

学研労協 NEWS ニュース

第41回 国立試験研究機関全国交流集会（国研集会）報告

国や独立行政法人における各研究機関は、研究予算や運営交付金の削減が続く中、昨今の電気代や物価の高騰により、さらに研究業務に支障が生じているところです。こういった最近の社会情勢と国立試験研究機関のかかわりを考えるため、「国立研究機関の独法化 22 年を検証する」の集会テーマの下、今年度の交流集会が開催されました。8月22日（火）と24日（木）夕刻に2つのサテライトセッション、また8月26日（土）午後には1つの講演と3つのパネルディスカッションをオンライン（Zoom）で開催し、組合員を中心にマスコミ関係者等、延べ150人以上の参加がありました。

サテライトセッション1では、国立環境研究所の高橋潔社会環境システム研究領域副領域長を講師に迎え「気候危機と持続可能な社会を考える」というテーマで講演頂きました。気候危機について、豊富なデータや図表に基づいた専門家によるわかりやすい説明で、環境問題やCO2削減などの対応策について理解が深まり大変好評なセッションとなりました。

サテライトセッション2では、国公労連から笠松鉄平書記次長に「定年延長・高齢期雇用と国立研究機関」というテーマで講演頂いたのちに、国家公務員で始められた定年延長について各独法研究機関の対応状況など、現状や課題について共有が図られ有意義な会となりました。高齢期には個々の状況に応じ多様な働き方が可能となる制度設計を求める声が多く聞かれました。

全体集会では、尾林芳匡弁護士を講師に迎え「日本の科学技術力の衰退をまねいた独立行政法人化」というタイトルで講演頂きました。関連して、理研労働組合の金井保之委員長から「理研の研究者大量雇止め問題」、全厚生感染研支部から「国立健康危機管理研究機構（日本版CDC）設立の問題点」、学研労協から「個人・組織アンケート結果報告」の3つの話題を提供いただき、パネルディスカッションを行いました。年数が経過し多くの職員が独立行政法人化以降しか知らない状況となっているところ、改めて独立行政法人化の目的やこれまでの経緯や課題について詳しく紹介頂き、海外などの事例も交えながら今後進む方向も示され、制度について再認識する機会となりました。また理研の大量雇止めやこれから特殊法人化となる感染研の方から、これまでの状況や今後の危機感について紹介がありました。独法化されて年数がたった機関とこれから進められる機関がお互いに情報交換を行うことが出来た貴重な交流集会となりました。これをきっかけにさらに交流が図られ今後の運動が進められればと思います。

集会終了後のアンケートでは、中身の濃い集会内容を、参加できなかった多くの皆さんにも見てもらえるようになど、今後の国研集会の発展につながる多くのご意見や期待の声を頂きました。